

(様式2)

## 誓 約 書

年 月 日

京 都 府 知 事 様

(申請者)

事業者の名称

代表者の職・氏名

印

京都府南部地域モビリティ・マネジメント調査業務に係る提案書を応募するに当たり、下記に記載した事項全てを満たすことに相違ありません。

### 記

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと
- 2 平成 25 年度京都府測量等業務指名競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること
- 3 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がなされていないもの又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていないもののいずれでもないこと
- 4 この公告の日から企画提案書等の提出期限までの間、京都府の指名競争入札における指名停止を受けていないこと
- 5 企画提案書を提出するときに、府税、消費税又は地方消費税を滞納していないこと
- 6 国又は地方公共団体を契約の相手方として、過去 3 年以内に本件業務と同種同等の業務を行った実績を有すること
- 7 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者に該当しないこと
  - (1) 法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
  - (2) 次のいずれかに該当する者
    - ア 法人の役員等が暴力団である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している者
    - イ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団の利用等をしている者
    - ウ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
    - エ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していること
    - オ 暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用している者
- 8 7 に該当する者の依頼を受けて参加しようとする者でないこと。